

成果指標の進捗状況

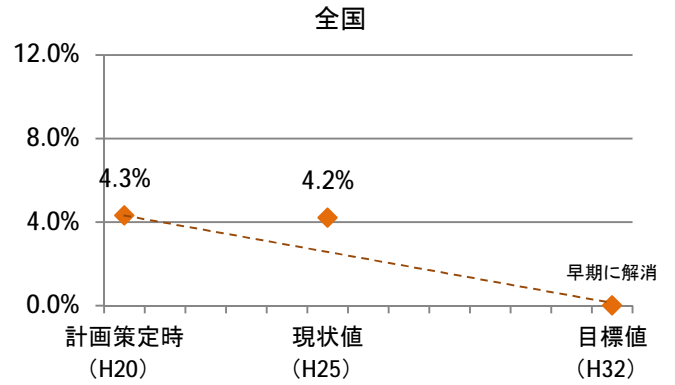
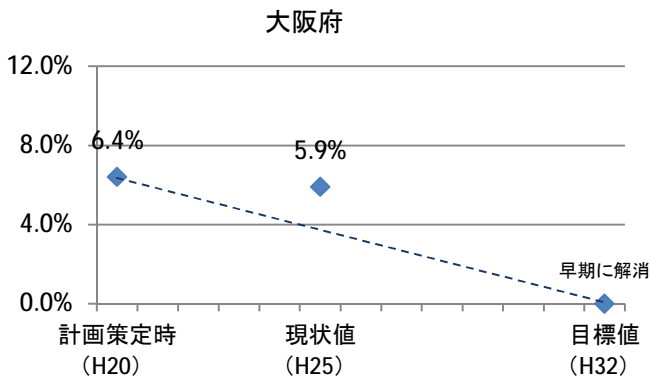
基本目標 1. 安心して暮らせる住まいとまち

■基本目標の達成状況把握のための指標

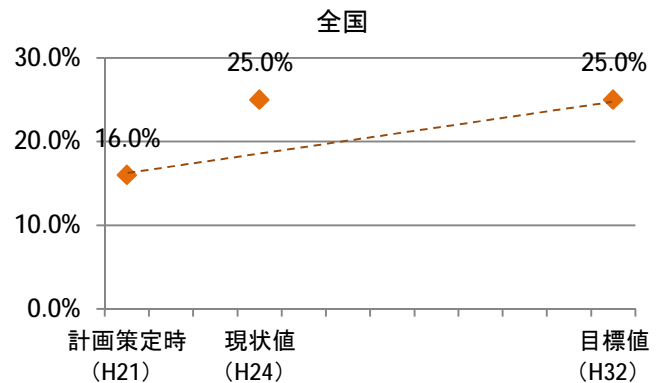
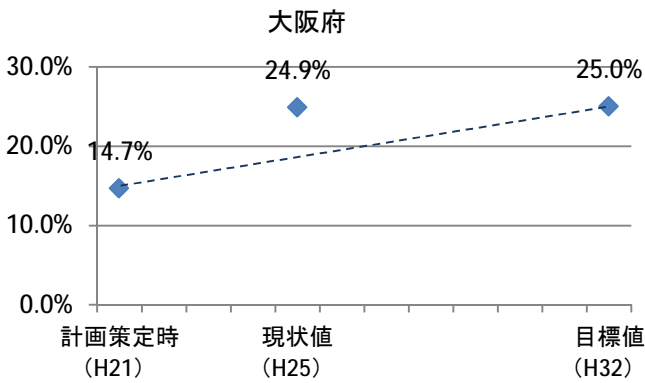
指標	計画策定時 当初値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの 出典
①最低居住面積水準未達率☆	6.4% (H20)	5.9% (H25)	早期に 解消 (H32)	住宅・土地統 計調査
②生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合☆ 生活支援施設…訪問看護・介護、通所看護・介護、ショートステイ事業所、地域活動センター、介護老人福祉施設、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、介護療養型グループホーム、障がい者福祉施設、保育所、幼稚園、児童館、学童保育、病院、診療所等	14.7% (H21)	24.9% (H25) ※グループホームを除く	25% (H32)	大阪府調べ
③高齢者(65歳以上の者)の居住する住宅のバリアフリー※ 化率☆	35.7% (H20)	38.8% (H25)	75% (H32)	住宅・土地統 計調査
③-1 一定のバリアフリー化率(注1) ③-2 うち、高度のバリアフリー化率(注2) (注1)2箇所以上の手すり設置または、屋内の段差解消 (注2)2箇所以上の手すり設置、屋内の段差解消及び車椅子で通行可能な廊下幅のいずれにも該当	9.0% (H20)	10.3% (H25)	25% (H32)	
④共同住宅における共用部分のバリアフリー化率☆ 「共同住宅の総戸数」に対する「道路から各戸の玄関まで車椅子・ベビーカーで通行可能な共同住宅戸数」の割合	20.9% (H20)	22.0% (H25)	28% (H32)	住宅・土地統 計調査
⑤鉄道駅舎のバリアフリー化率 乗降客数3,000人/日以上全ての鉄道駅舎における移動等円滑化された駅舎のうち、段差が解消された駅舎の割合	77% (H21)	86% (H26)	100% (H32)	国土交通省近 畿運輸局調べ
⑥大阪あんしん賃貸支援事業の推進 大阪あんしん賃貸支援事業の登録住宅数	2,298戸 (H22)	7,135戸 (H26)	5,000戸 (H32)	大阪府調べ
⑦高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合☆ 高齢者向け住宅(有料老人ホーム、軽費老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅、養護老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅)	1.97% (H22)	2.92% (H25) ※高齢者専用賃貸住宅を除く	3~5% (H32)	大阪府調べ 介護保険事業 状況報告
⑧入居差別の状況 宅地建物取引業者が家主から高齢者等の入居を断るよう言われた経験がある割合(過去5年間) ⑧-1 高齢者 ⑧-2 障がい者 ⑧-3 母子(父子)家庭 ⑧-4 外国人	⑧-1 41.4% ⑧-2 22.7% ⑧-3 12.4% ⑧-4 38.4% (H21)	H27年度調査 により把握	解消 (H32)	宅地建物取引業 者に関する人権 問題実態調査
⑨本籍や国籍欄のない民間賃貸住宅入居申込書の使用率	47.7% (H21)	H27年度調査 により把握	70% (H27)	宅地建物取引業 者に関する人権 問題実態調査
⑩土地取引等における差別の状況 宅地建物取引業者が取引物件に関して、同和地区であるかどうかの質問を受けた経験がある割合(過去5年間)	37.8% (H21)	H27年度調査 により把握	解消 (H32)	宅地建物取引業 者に関する人権 問題実態調査
⑪宅地建物取引業者への人権意識の向上 ⑪-1 大阪府知事免許を有する宅地建物取引業者のうち「宅地建物取引業人権推進指導員」が設置されている割合 ⑪-2 宅地建物取引業者が、人権に関する指導監督基準の規制内容、国土交通大臣が示された宅建業法第47条関係の解釈内容及び「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」の改正内容についての認識の割合	14.5% (H22)	23.8% (H26)	35% (H27)	大阪府調べ
	—	H27年度調査 により把握	100% (H27)	宅地建物取引業 者に関する人権 問題実態調査

☆印については「住生活基本計画(全国計画)」と同じ指標

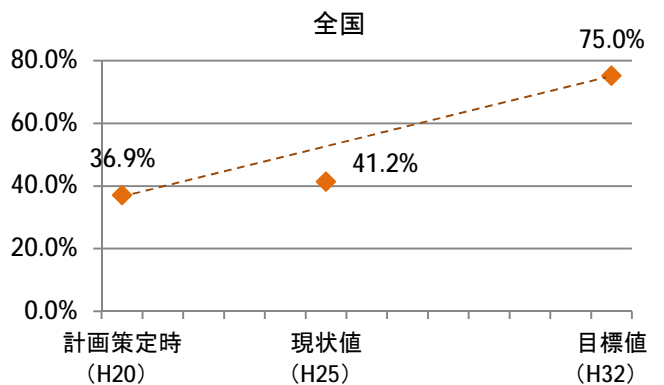
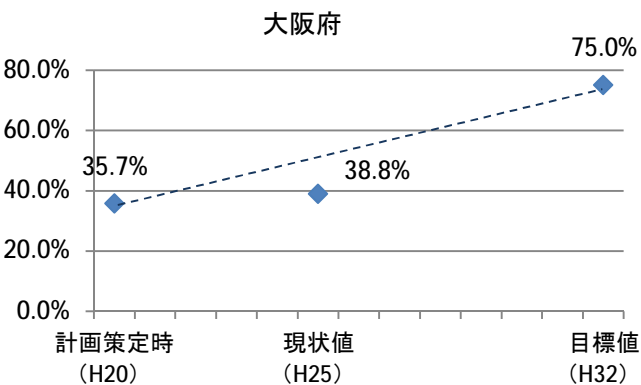
① 最低居住面積水準未満率



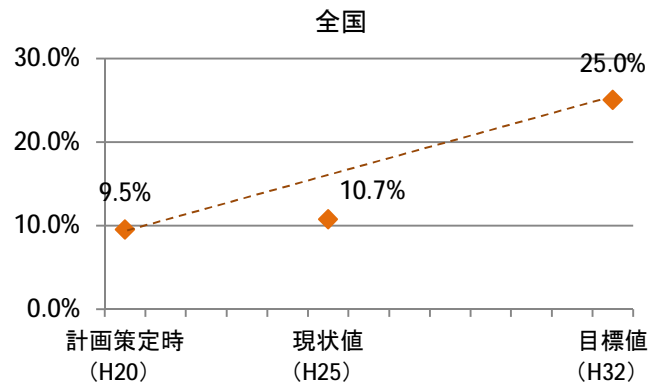
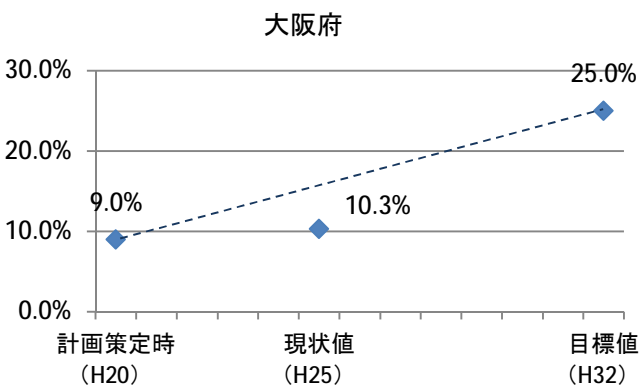
② 生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地（100戸以上）の割合



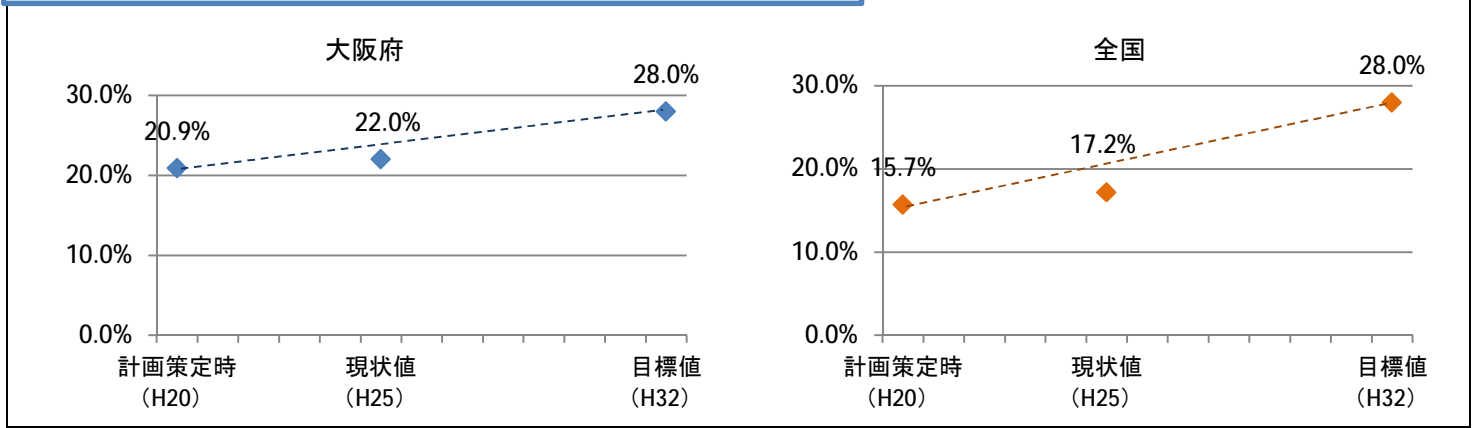
③-1 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の一定のバリアフリー化率



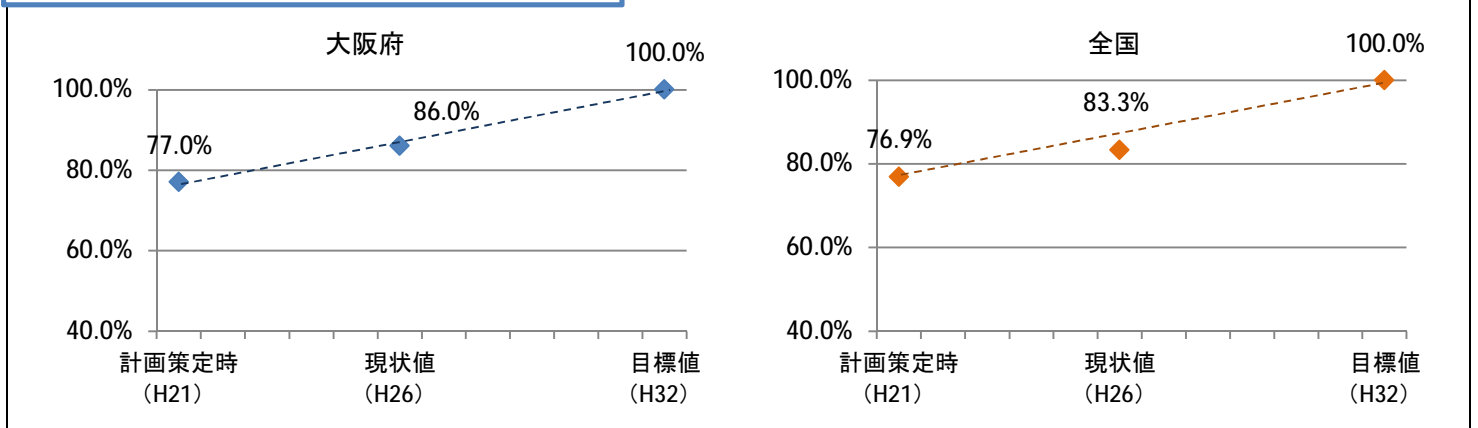
③-2 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅の高度なバリアフリー化率



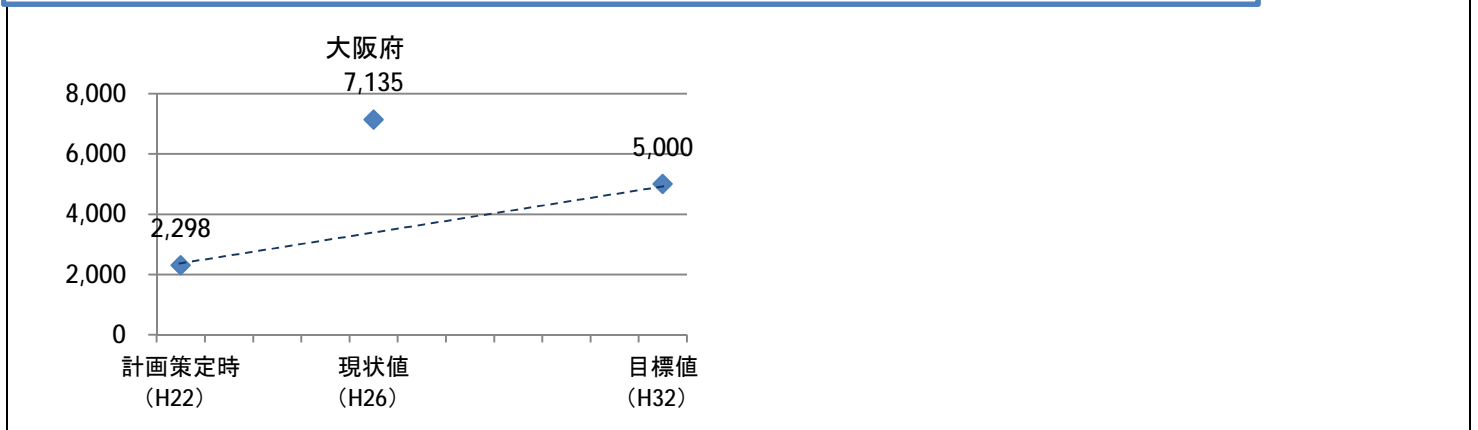
④ 共同住宅における共用部分のバリアフリー化率



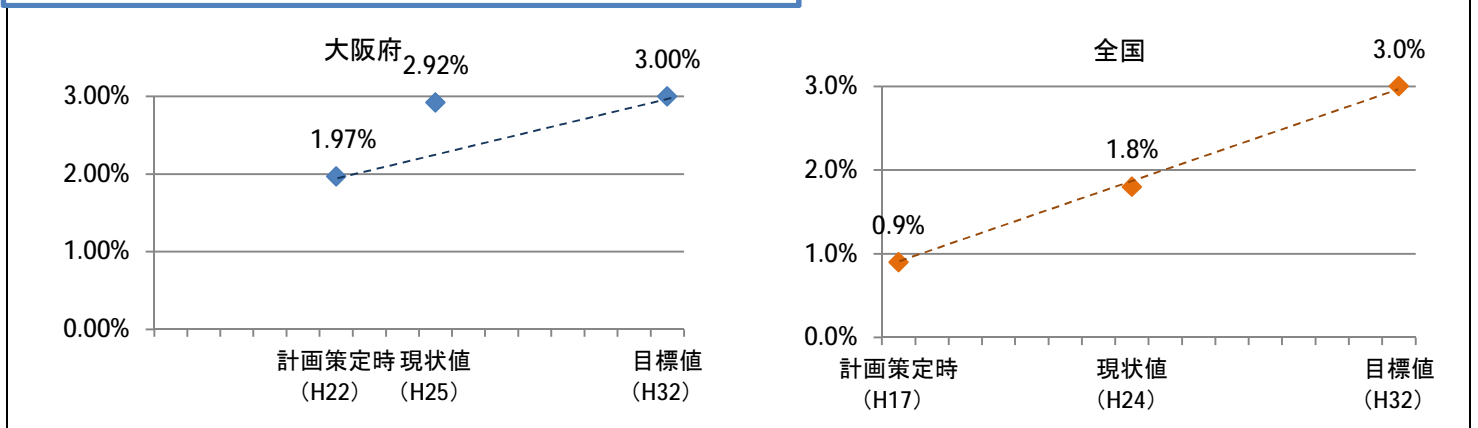
⑤ 鉄道駅舎のエレベーター設置率



⑥ 大阪あんしん賃貸支援事業の推進- 大阪あんしん賃貸支援事業の登録住宅数

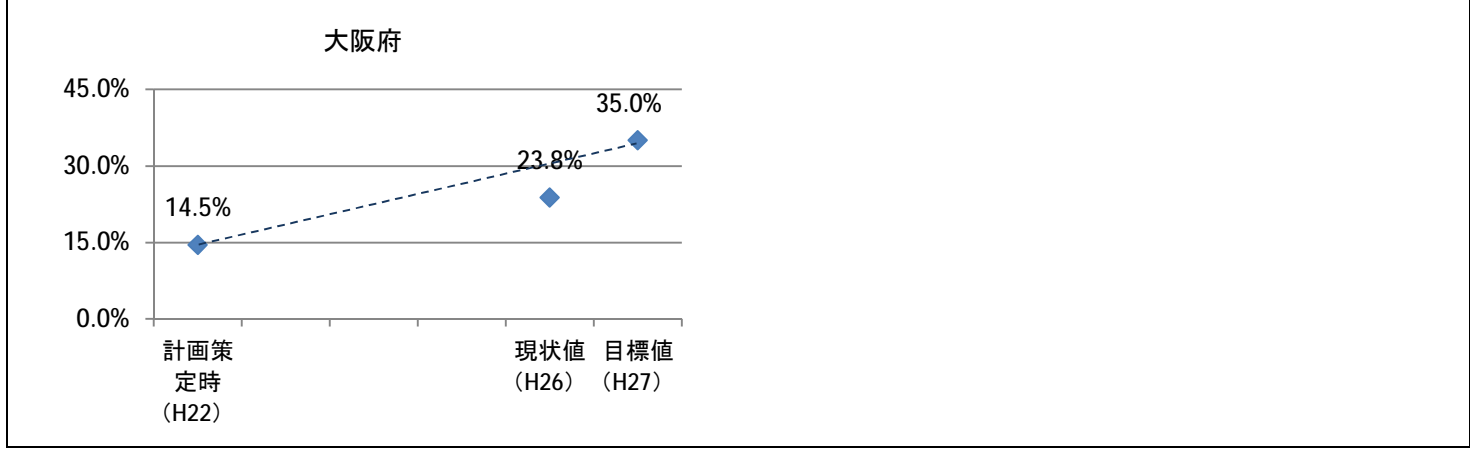


⑦ 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合



⑪-1 宅地建物取引業者への人権意識の向上

(①大阪府知事免許を有する宅地建物取引業者のうち「宅地建物取引業人権推進指導員」が設置されている割合)



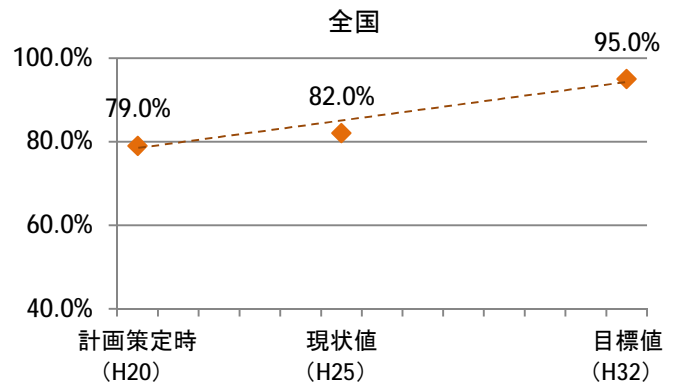
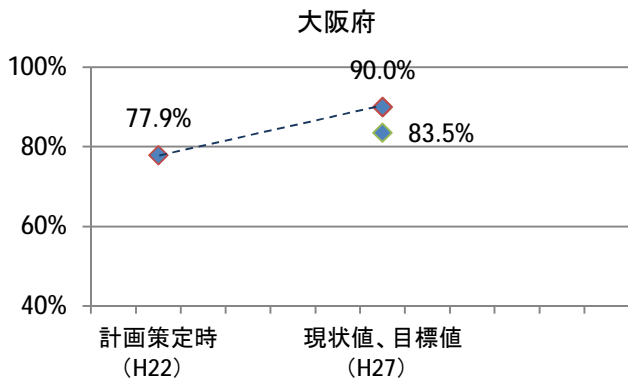
基本目標 2. 安全を支える住まいとまち

■基本目標の達成状況把握のための指標

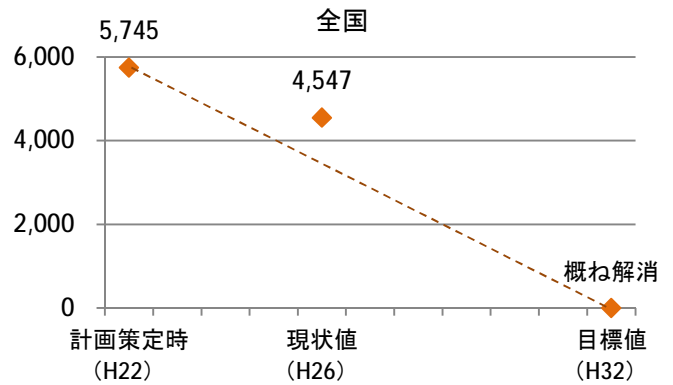
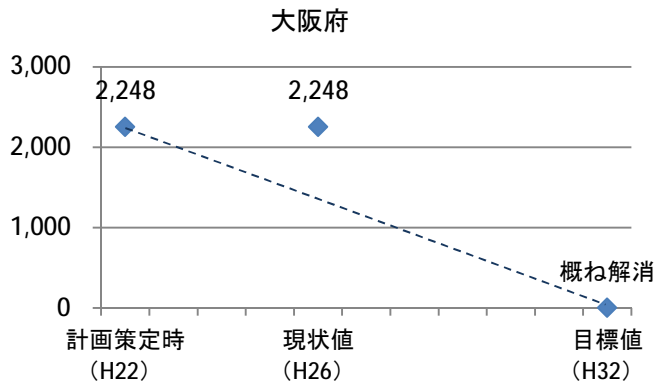
指標	計画策定時当初 値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの 出典
⑫新耐震基準(昭和 56 年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率☆ <small>現状値は、大阪府住宅・建築物耐震 10 年戦略プランに基づく推計値</small>	77.9% (H22)	83.5% (H27 見込み)	90% (H27)	住宅・土地統計調査
⑬地震時等に著しく危険な密集市街地の面積☆ <small>今後 10 年間で重点的に取り組む密集市街地の面積</small>	2,248ha (H22)	2,248ha (H26)	おおむね 解消 (H32)	大阪府調べ
⑭完了検査実施率 <small>建築工事完了時に義務付けられた完了検査を実施した割合 (当該年度の完了検査件数÷確認済証交付件数×100)</small>	93.7% (H21)	101.4% (H26)	100% (H32)	大阪府調べ
⑮治安が良いと感じる府民の割合	9.3% (H22)	17.6% (H26)	30% (H32)	オンリーワン都市調査

☆印については「住生活基本計画（全国計画）」と同じ指標

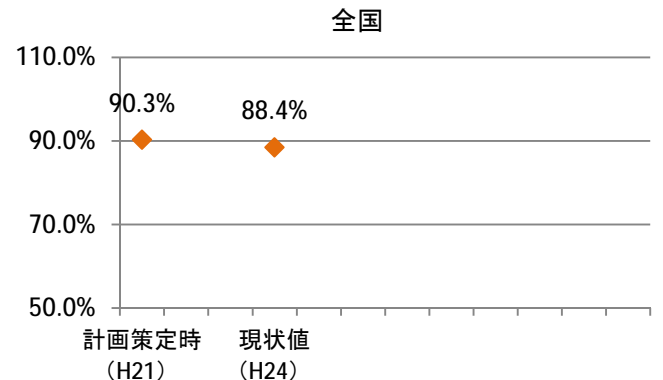
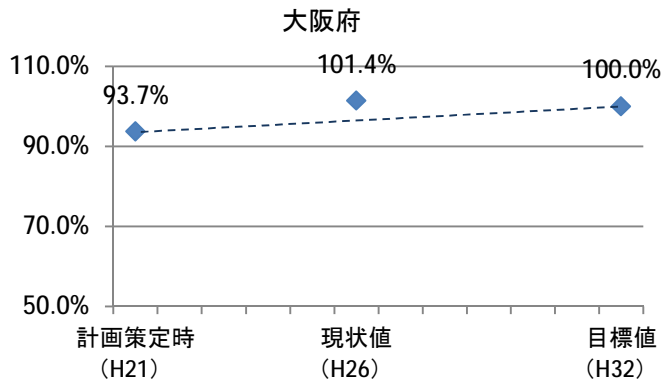
⑫ 新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率



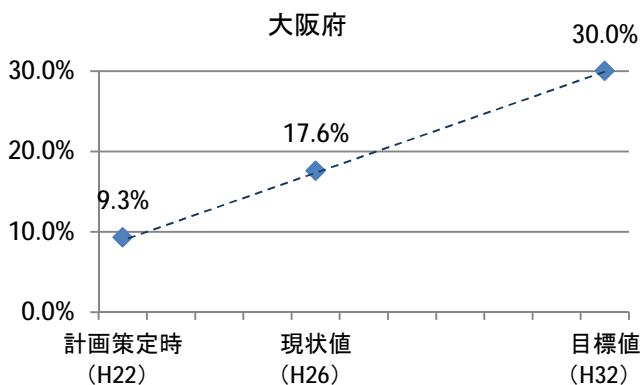
⑬ 地震時等に著しく危険な密集市街地の面積 (ha)



⑭ 完了検査実施率（※全国値は、検査済証交付率）



⑮ 治安が良いと感じる府民の割合



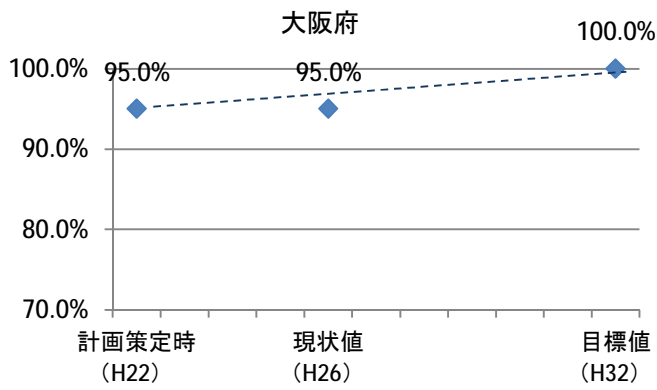
基本目標3. 環境にやさしい住まいとまち

■基本目標の達成状況把握のための指標

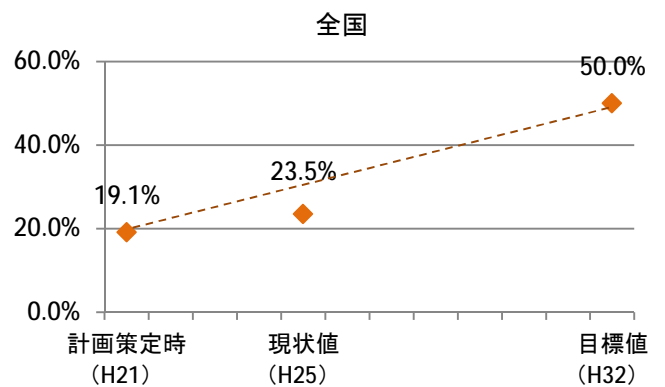
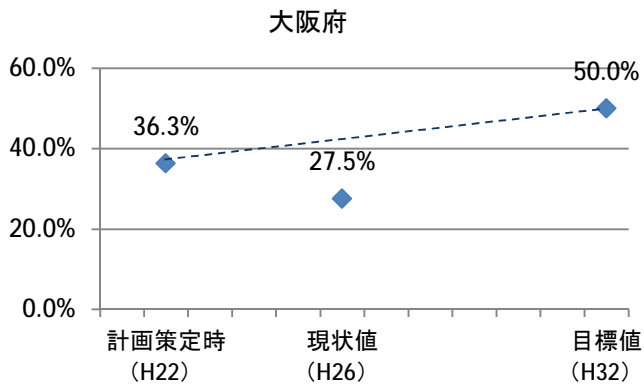
指標	計画策定時 当初値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの 出典
⑯建築物環境配慮制度における届出率 大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく「対象件数(年間)」に 対する「届出件数(年間)」の割合	95% (H22)	95% (H26)	100% (H32)	大阪府調べ
⑰新築住宅における住宅性能表示の実施率☆ 「新設住宅着工戸数(年間)」における「住宅性能評価の実施戸数 (年間)」の割合	36.3% (H22)	27.5% (H26)	50% (H32)	住宅着工統計 住宅性能評価機 関等連絡協議会 調べ
⑱新築住宅における認定長期優良住宅の割合☆	6.1% (H21.6～H22.3)	7.0% (H26)	20% (H32)	大阪府調べ 住宅着工統計
⑲市街地における緑被率 樹林や樹木、芝生等に被われた面積の市街地全体に対する割合	14% (H14)	14% (H24)	20% (H37)	みどりの現況調 査

☆印については「住生活基本計画（全国計画）」と同じ指標

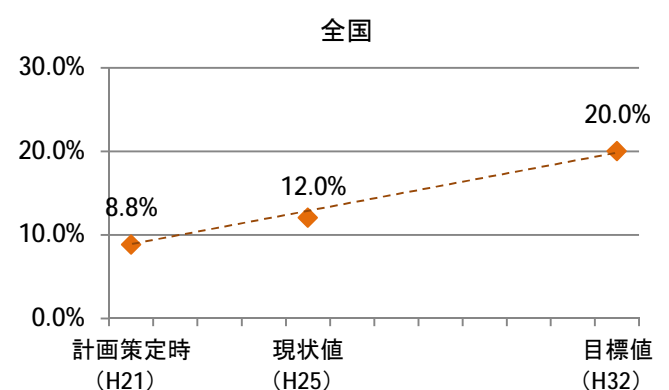
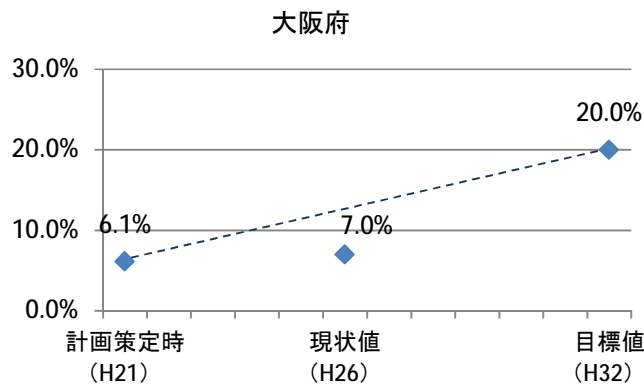
⑯ 建築物の環境配慮制度における届出率



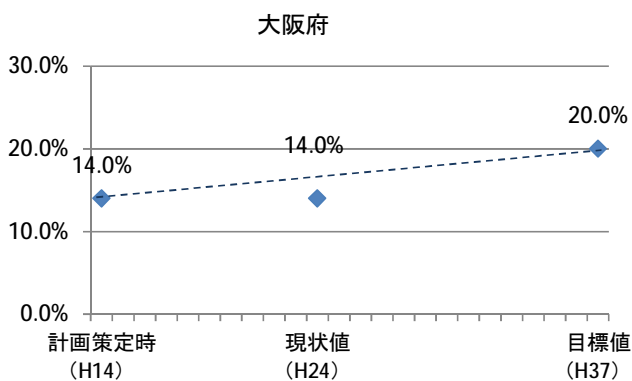
⑰ 新築住宅における住宅性能表示の実施率



⑱ 新築住宅における認定長期優良住宅の割合



⑲ 市街地における緑被率



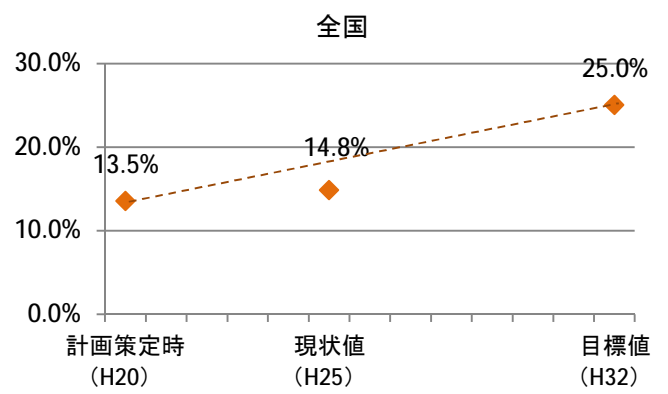
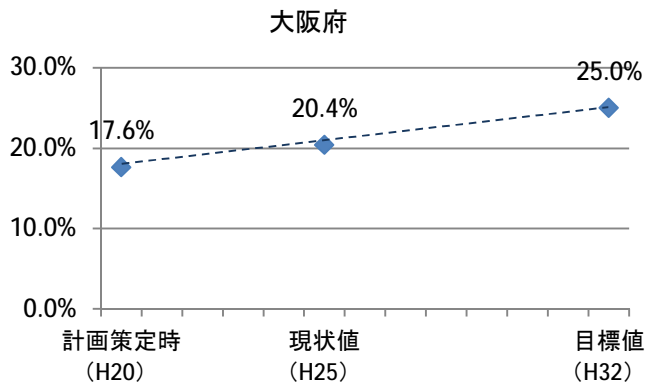
基本目標4. 活力と魅力あふれる住まいとまち

■基本目標の達成状況把握のための指標

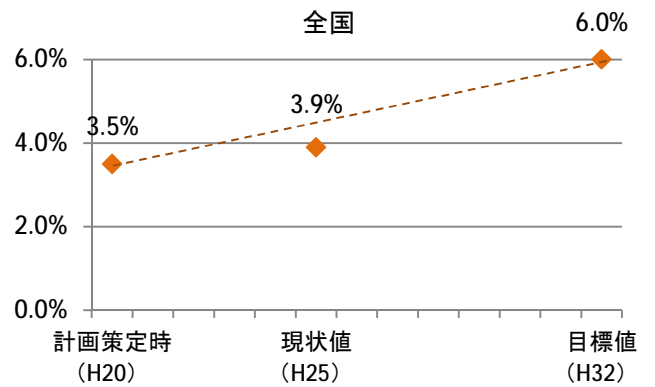
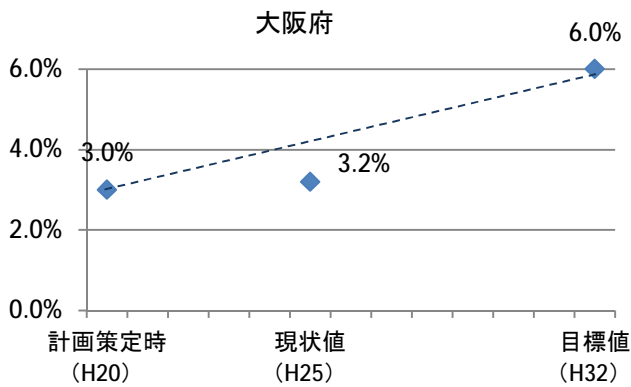
指標	計画策定時 当初値 (年度)	現状値 (年度)	目標値 (年度)	データの 出典
㉔既存住宅の流通シェア☆ 既存住宅の流通戸数の新築を含めた全流通戸数に対する割合	17.6% (H20)	20.4% (H25)	25% (H32)	住宅・土地統計 調査 住宅着工統計
㉕リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合☆	3% (H20)	3.2% (H25)	6% (H32)	住宅・土地統計 調査 住生活総合調査
㉖リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数に占める割合☆	0.3% (H22)	国交省独自集計 による	10% (H32)	住宅・土地統計 調査 住生活総合調査 国土交通省調べ
㉗住宅の利活用期間 滅失住宅の平均築後年数☆	約 32.6 年 (H20)	約 37.6 年 (H25)	約 40 年 (H32)	住宅・土地統計 調査
㉘子どもを大阪で育てて良かったと思っている府民の割合	45.8% (H22)	55.8% (H26)	70% (H32)	オンリーワン都 市調査
㉙まちづくりに参加したいと思っている府民の割合	37.4% (H22)	32.3% (H26)	50% (H32)	オンリーワン都 市調査
㉚府民の近隣の人たちやコミュニティの関わりの満足度	71.2% (H20)	67.0% (H25)	80% (H32)	住生活総合調査
㉛登録員制度導入市町村の数	21 (H22)	22 (H26)	30 (H32)	大阪府調べ
㉜建築協定地区数	336 地区 (H22)	348 地区 (H26)	400 地区 (H32)	大阪府調べ
㉝景観計画策定団体の数	9 団体 (H22)	16 団体 (H26)	18 団体 (H32)	大阪府調べ

☆印については「住生活基本計画（全国計画）」と同じ指標

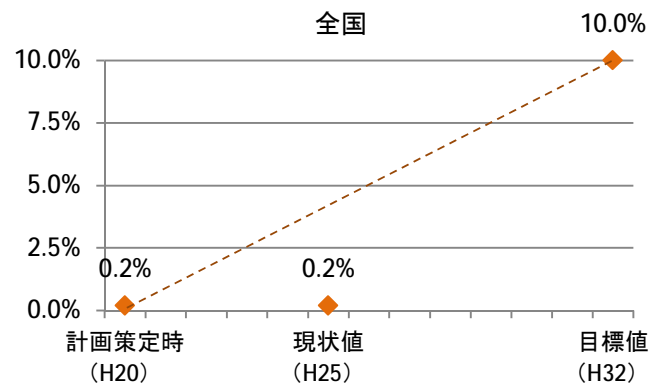
⑳ 既存住宅の流通シェア



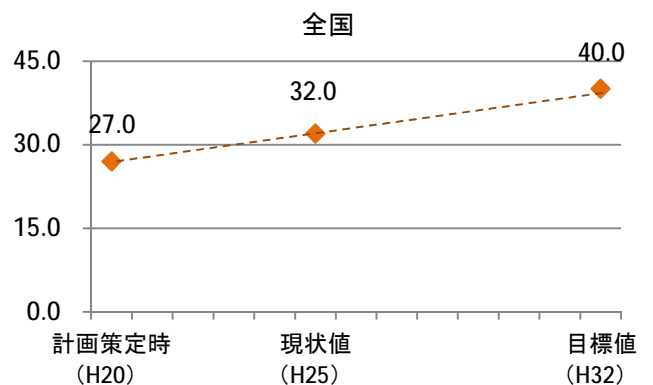
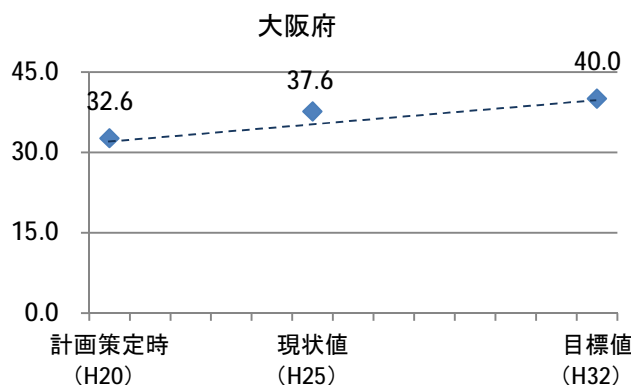
㉑ リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合



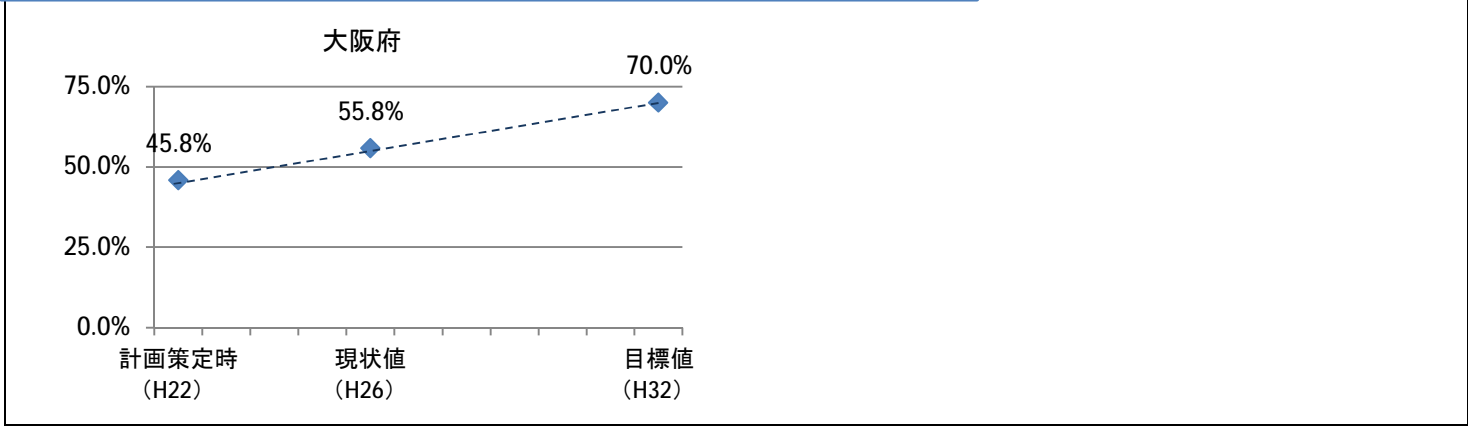
㉒ リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数に占める割合



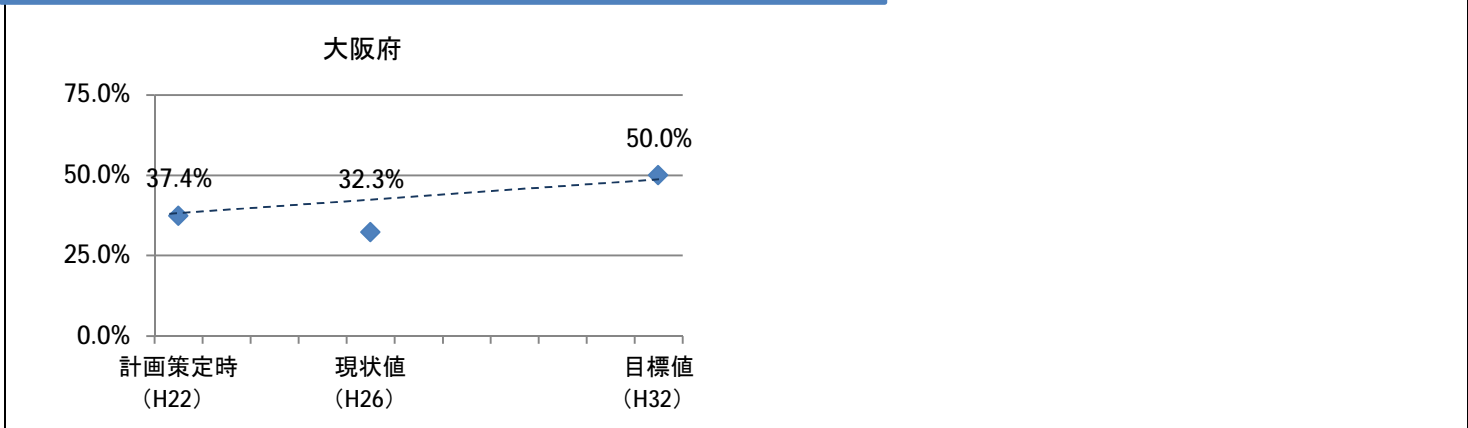
㉓ 住宅の利活用期間 (年)



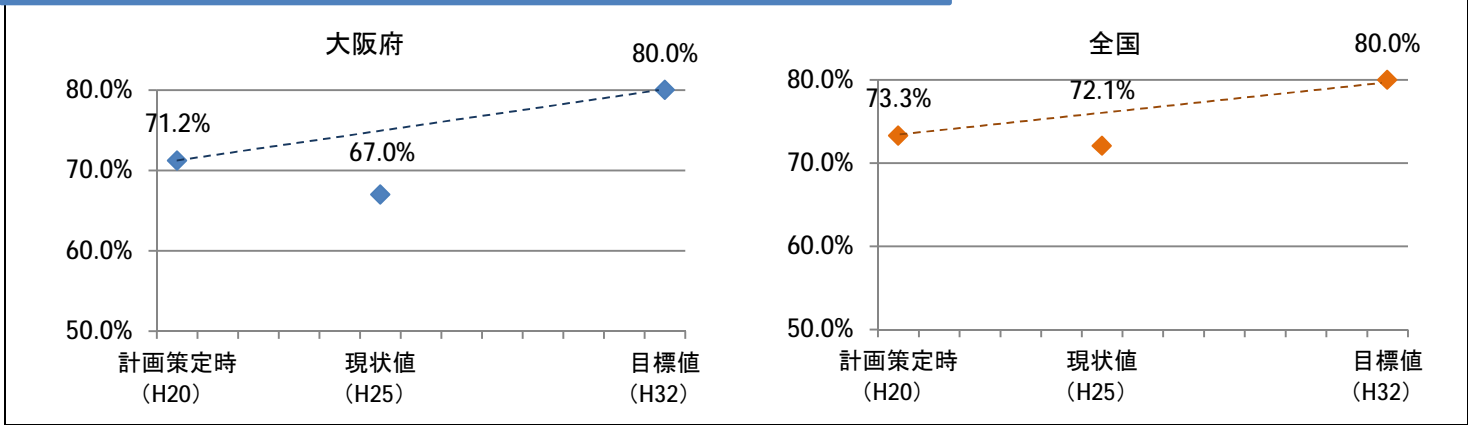
②④ 子どもを大阪で育てて良かったと思っている府民の割合



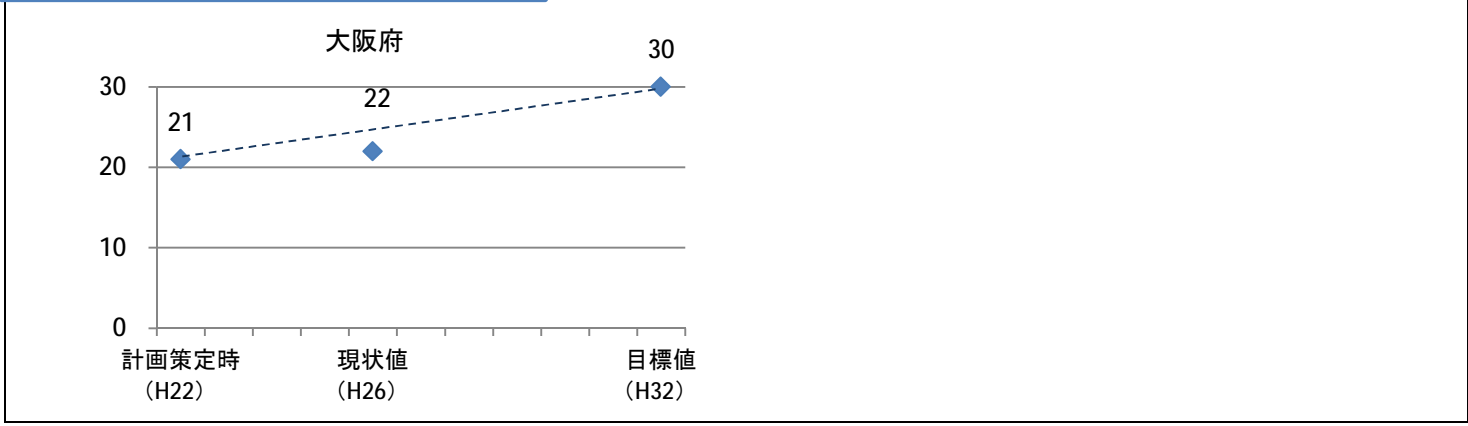
②⑤ まちづくりに参加したいと思っている府民の割合



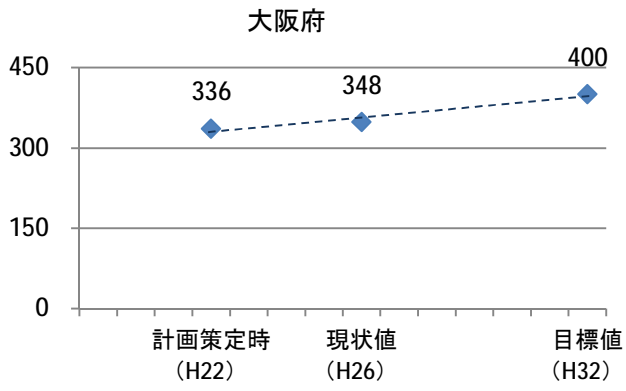
②⑥ 府民の近隣の人たちやコミュニティの関わりの満足度



②⑦ 登録員制度導入市町村の数



⑳ 建築協定地区数



㉑ 景観計画策定団体の数

